

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	(仮) 本宿駅西土地区画整理組合設立準備		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法		
事業期間	2020 ~ 2024	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要 本宿駅周辺は、新東名高速道路岡崎東ICや国道473号線バイパスの完成により、地域拠点としてのポテンシャルが向上した。こうした広域交通結節機能の位置づけが高まった今、大型商業施設の建設と同調し、地域拠点としての魅力ある都市の機能の誘導と更なる観光の創出につながるまちづくりを加速させるため、土地区画整理法の規定による技術的援助を行う。</p> <p>対象 東部地域（本宿駅周辺）</p> <p>手段 地域主導の土地区画整理事業の実施に向けた準備を行い、まちづくりを推進させる。</p> <p>意図・成果 本宿駅周辺を拠点とし、隣接する観光交流拠点における広域的な交流人口の増加を活かして、組合施行土地区画整理事業によって、地域拠点として日常生活に必要な機能の誘導と魅力ある市街地環境の形成、それによる定住人口の増加を図ることで、都市の魅力と地域の利便性の向上を図る。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	発起人会・説明会開催回数 単位：回	目標値（予測値）	7	10	10
		実績値	13	12	
		達成度（%）	186	120	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	発起人会において事業化検討パートナー選定に係る検討を進め、パートナーとなる民間事業者が決定した。			
	2022年度達成基準	発起人会にて地権者の意向調査と事業計画の検討を行い、地権者説明会等で意識醸成並びに合意形成を図る。			
	2022年度達成結果	発起人会にて事業化検討パートナーと連携し、地権者意向調査、土地利用及び事業計画の検討を行い、地権者説明会等で意識情勢並びに合意形成を図った。			
	2023年度達成基準	発起人会にて事業計画検討及び地権者説明会等で意識情勢を図り、事前協議を進め、事業計画の案を作成する。			
指標分析	技術援助及び発起人会支援によって、発起人会や地権者説明会を開催し、区画整理事業についての地権者の意識醸成及び合意形成を進めることができた。				

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	13,509,000	28,945,400	
	人員	1.4	1.8	

担当所属	都市基盤部市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎駅東地区まちづくり推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	-		
事業期間	2020 ~ 2024	運営形態	自治事務（全部直営）

<p><b>事業概要</b></p> <p><b>事業概要</b>                  岡崎駅東土地区画整理区域及びシビックコア地区では、ハード的施設整備と並行して、ソフト的まちづくり事業を、岡崎商工会議所へのまちづくり誘導推進委託料で実施して来た。シビックコア地区整備推進事業が平成31年度をもって終了となることから、今後は地元まちづくり協議会の自立的まちづくり活動を促すため、岡崎駅東土地区画整理事業の完了年度である令和6年度を期限として補助金の交付を行う。なお、地元住民やまちづくり関係者を対象に、岡崎駅周辺地域の公共施設利活用等のまちづくりを推進する。また、地元に向けた岡崎駅東土地区画整理事業及び岡崎駅周辺のまちづくり情報の広報誌については、岡崎駅東区画整理事業の終了する令和6年度まで継続する。</p> <p><b>対象</b>                  地区内権利者及び周辺住民</p> <p><b>手段</b>                  事業の内容 総事業費 35,764,000千円 事業期間 平成2年度から令和6年度 事業面積 40.16ha 都市計画道路 3,348m（6路線） 区画道路 7,742m（特殊道路含む） 公園 6箇所（12,052㎡） 駅前広場 7,860㎡ 移転戸数 637戸</p> <p><b>意図・成果</b>                  土地区画整理事業により公共施設の整備改善及び宅地の利用が増進され、老朽密集市街地の再生と未利用地の有効活用が図られ、安全で安心、健全な市街地に整備され、市民が良好な環境で生活することができる。岡崎駅東地区の宅地及び道路・公園など公共施設が整備され、権利者が土地を有効に活用できるとともに、JR岡崎駅周辺地区が岡崎市の都心ゾーンとして、商業や交流の拠点となる施設が集積し、利用者の利便性が高まり、人々が集まり、まちの賑わいが創出できる。</p>	
--	--

指標						
定量指標	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	地域の賑わい創出とコミュニティ活性化、まちづくり意識高揚等を目的とした、まちづくり団体へ補助金を交付する。				
	2021年度達成結果	まちづくり団体1団体へ補助金を交付した。				
	2022年度達成基準	地域の賑わい創出とコミュニティ活性化、まちづくり意識高揚等を目的とした、まちづくり団体へ補助金を交付する。				
	2022年度達成結果	まちづくり団体1団体へ補助金を交付した。				
	2023年度達成基準	地域の賑わい創出とコミュニティ活性化、まちづくり意識高揚等を目的とした、まちづくり団体へ補助金を交付する。				
指標分析	まちづくり事業等への主体的な関わりが増えており、団体の自立的なまちづくり意識が高まっており、岡崎駅東地区整備の推進にも寄与している。					

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	1,000,000	1,000,000	
	人員	0.7	0.6	

担当所属	都市基盤部市街地整備課	連絡先	23-6264
------	-------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎駅南土地区画整理事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法、岡崎市土地区画整理事業助成条例		
事業期間	2001～2030	運営形態	自治事務（補助等）

<p><b>事業概要</b></p> <p>事業概要                  岡崎駅南土地区画整理事業の施行地区は、市街化区域内であるにもかかわらず、治水上の問題等から公共施設の整備がほとんどされておらず、比較的問題の少ない道路沿いを中心とした無秩序な開発が予想された。隣接する河川改修事業の実施により治水安全度の向上が期待されることから、同事業の実施と併せた公共施設整備の手法として、組合施行による土地区画整理事業が計画され、平成22年3月25日岡崎駅南土地区画整理組合の設立認可を行った。健全な市街地の造成を推進するため、土地区画整理法の規定による技術的援助および岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づき、助成措置を受けるための申請がされたので、補助金交付を行う。（制度的補助）</p> <p>対象                  岡崎駅南土地区画整理組合 岡崎駅南土地区画整理事業 施行面積 41.17ha 施行年度 H21～R12年度 総事業費 17,158,000千円 土地区画整理事業進捗率 77.2%（令和3年度末）</p> <p>手段                  組合等土地区画整理事業補助金（県補助事業負担金） 357,500千円（総事業費 1,588,000千円） 都市再生土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金） 2,930,000千円 市単独補助金 1,172,000千円 理事会・総会等への職員派遣、事業運営及び関係機関との協議調整等の技術的援助を行う。市費補助金対象事業の執行状況確認及び検査を行う。助成条例に基づき、補助率は1/3～1/1を交付する。</p> <p>意図・成果                  技術的援助及び補助金の助成を通じて組合経営の健全化を図ることができる。また、土地区画整理事業を促進することで、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進が行われ、快適な市街地環境を形成することができる。</p>	
---	--

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
	定量指標	補助事業進捗率 単位：%	目標値（予測値）	73	77
実績値			77	93	
達成度（%）			105	121	
- 単位：-		目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	技術的援助および補助金交付により、宅地及び公共施設の整備が進捗し、土地利用が促進した。				

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	88,745,000	101,200,000	
	人員	0.9	1.4	

担当所属	都市基盤部市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎蓑川南部土地区画整理事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法、岡崎市土地区画整理事業助成条例		
事業期間	2005 ～ 2022	運営形態	自治事務（補助等）

<p><b>事業概要</b></p> <p>事業概要                  岡崎蓑川南部土地区画整理事業の施行地区は、名鉄名古屋本線美合駅から東に約1kmの鉄道沿線に広がる地域であるが、市街化区域内農地が多く点在しており、民間によるミニ開発が進み住環境の悪化が予想されたため、組合施行による土地区画整理事業が計画され、平成17年4月13日岡崎蓑川南部土地区画整理組合の設立認可を行った。健全な市街地の造成を推進するため、土地区画整理法の規定による技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づき、助成措置を受けるための申請がされたので、補助金交付を行う。（制度的補助）</p> <p>対象                  岡崎蓑川南部土地区画整理組合 岡崎蓑川南部土地区画整理事業 施行面積 22.24ha 施行年度 H17～R4年度 総事業費 5,297,800千円 土地区画整理事業進捗率 99.1%（令和3年度末）</p> <p>手段                  土地区画整理事業費補助等 都市再生土地区画整理事業 1,123,598千円 市単独補助金 184,402千円 理事会・総会等への職員派遣、事業運営及び関係機関との協議調整等の技術的援助を行う。市費補助金対象事業の執行状況確認及び検査を行う。助成条例に基づき、補助率は、1/3～1/1を交付する。</p> <p>意図・成果                  技術的援助及び補助金の助成を通じて組合経営の健全化を図ることができる。また、土地区画整理事業を促進することで、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進が行われ、快適な市街地環境を形成することができる。</p>	
--	--

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
			目標値（予測値）	-	-
定量指標	補助事業進捗率 単位：%	実績値	100	-	-
		達成度（%）	100	-	-
		目標値（予測値）	-	-	-
	- 単位：-	実績値	-	-	-
		達成度（%）	-	-	-
		目標値（予測値）	-	-	-
定性指標	2021年度達成基準	対象事業へ補助金交付を行う。			
	2021年度達成結果	対象事業に補助金交付を行った。			
	2022年度達成基準	組合解散認可			
	2022年度達成結果	組合解散認可を行った。			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	技術的援助及び補助金交付により、宅地及び公共施設の整備が進められた。				

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	5,000,000	0	0
	人員	0.4	0.3	0.3

担当所属	都市基盤部市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	市街地緑化等事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	人のつながりと学びによる緑の育成
根拠法令要綱	市街地緑化事業奨励補助金交付要綱等、都市緑化推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

<p><b>事業概要</b></p> <p><b>事業概要</b> 岡崎市緑の基本計画に基づき、市街化区域等における緑化活動（生垣、屋上、壁面、空地、駐車場緑化）に対して補助することにより、住み良い環境やまちなみ景観をつくるとともに、緑化による地球温暖化の緩和や災害に備えた市民生活の安全に寄与する。また、市街地は、民有地の宅地が半分以上を占めている。このため、緑の創出については、公園の整備や公共施設の緑化とともに、民有地の緑化が重要な役割を担うものとなり、水害や都市の高温化の抑制、また、身近な緑や花の充実による潤いのある都市環境の形成などに向けて、民有地の緑化を進めるため、緑化に対する補助金の活用を促進することが求められている。</p> <p><b>対象</b> 市街化区域内に在住する市民等（市街地緑化事業奨励補助金交付要綱等）市街化区域内及び市街化調整区域内の市民及び事業者（都市緑化推進事業費補助金交付要綱）</p> <p><b>手段</b> 緑化活動に対する補助 生垣設置補助・屋上等緑化補助・空地緑化補助・駐車場緑化補助・都市緑化推進事業費補助 ※都市緑化推進事業費補助は平成23年度からあいち森と緑づくり税を活用し実施。</p> <p><b>意図・成果</b> 緑化に取り組む人が増え、緑化の意識が高まり、潤いのある環境で生活できるようになる。また、市街地緑化等事業費補助を活用することにより民有地緑化の推進を図り、少なからず市街地の緑の減少をくい止める効果がある。</p>	
---	--

指標					
定量指標	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
	市街地緑化事業費補助件数 単位：件	目標値（予測値）	10	10	10
		実績値	7	9	
		達成度（%）	70	90	
	生垣・屋上等緑化補助面積 単位：㎡	目標値（予測値）	-	700	100
		実績値	1,038	8	
達成度（%）		-	1		
定性指標	2021年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。			
	2021年度達成結果	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与した。			
	2022年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。			
	2022年度達成結果	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与した。			
	2023年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。			
指標分析	景気等にも左右される事業ではあるが、緑化面積の実績は目標を上回っている。民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与し、潤いのある環境での生活向上に寄与できた。				

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	5,243,000	11,122,000	
	人員	0.5	0.55	

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-6399
------	------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	結婚新生活支援補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進
根拠法令要綱	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ~ -	運営形態	自治事務（補助等）

<p><b>事業概要</b></p> <p><b>事業概要</b> 少子化による将来的な人口減少が推計され、また、出生率に大きく関わる15歳～49歳の女性の人口の減少が進む中、第7次総合計画では、社会移動の状況から、子育て世帯や女性を呼び込むまちづくりを今後の課題とするなど、将来都市像を実現するための人口規模の増加・維持する取組としては、若年・子育て世帯への対応が欠かせない。 将来的に子供の出生が期待される若年世帯から結婚を契機とした新生活の居住地として本市が選ばれるために、若い新婚世帯に対し、結婚に伴う経済的不安として最も多く挙げられる「住居費」について経済的支援を行う。</p> <p><b>対象</b> 市内に居住する夫婦で、ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満（世帯年収約540万円に相当）の新規に婚姻した世帯（パートナーシップにあるものを含む）</p> <p><b>手段</b> 婚姻に伴う住宅取得費用、引越費用、リフォーム費用に係る支援（補助）を行う。 ※補助上限額30万円（1世帯当たり）</p> <p><b>意図・成果</b> 結婚に伴う新生活の経済的不安を軽減することで、本市において結婚しやすく、安心して子供を産み育てられる環境を創出し、若年・子育て世帯の移住定住促進を図り、少子化対策を推進する。</p>	
---	--

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	補助金支給割合 単位：%	目標値（予測値）	-	100	100
		実績値	-	72	
		達成度（%）	-	72	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	対象者に補助金の交付を行う。			
	2022年度達成結果	対象者に補助金の交付ができた。			
	2023年度達成基準	対象者に補助金の交付を行う。			
指標分析	計画通りにすべての対象者に補助金の交付ができた。ただし、パートナーシップ分については応募自体の見込みが少ないため、指標から除く。				

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	0	2,153,000	
	人員	0	0.95	

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-7269
------	------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	市営住宅改修		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

<p><b>事業概要</b></p> <p>事業概要 老朽化した建物、設備及び外構施設の改修を実施し、市営住宅の長寿命化及び安全管理を行う。</p> <p>対象 ①市営住宅入居者 ②市営住宅入居希望者 ③地区住民</p> <p>手段 岡崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき改修を実施</p> <p>意図・成果 岡崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に修繕することにより、建物等の延命化を図るとともに入居者等の生活環境の改善や安全性の向上を図る。</p>
---

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
			定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	荒井山荘2号棟の内部改修工事の完了			
	2021年度達成結果	計画通り、荒井山荘2号棟の内部改修工事を完了した。			
	2022年度達成基準	荒井山荘3号棟の内部改修工事の完了			
	2022年度達成結果	計画通り、荒井山荘3号棟の内部改修工事を完了した。			
	2023年度達成基準	荒井山荘1号棟及び4号棟の内部改修工事の完了			
指標分析	計画通りに業務を遂行できた。				

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	209,104,850	170,973,880	
	人員	1.05	0.7	

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6879
------	------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	市営住宅管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	公営住宅法		
事業期間	1945 ~ -	運営形態	指定管理者

<p><b>事業概要</b></p> <p>事業概要 平成29年度から令和3年度の5年間、市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居申込み、契約、入退去、収滞納管理、建物・工作物の修繕など、一連の経常的な管理業務を指定管理者が行った。また、指定管理者の更新があり、令和4年度から令和8年度の5年間を新たな指定管理者（東洋システム・日本管財）が行っている。なお、入居者の決定、入居許可、家賃の決定、入居承継等の承認など、根幹に関わる部分は市の業務として引き続き行っている。また、指定管理者は悪質滞納者、収入超過者、高額所得者への指導も行うが、明け渡しに応じない場合の訴えの提起や強制執行については、市が引き続き行っている。</p> <p>対象 ①市営住宅等入居者 ②市営住宅等入居希望者 ③その他住宅の確保に特に配慮を要する者</p> <p>手段 ①入居者選定、契約 ②住宅・駐車場使用料収滞納整理 ③住宅等の修繕 ④その他住宅敷地内の管理、入居者や近隣住民への説明等 ⑤管理戸数（R5.3.31現在） 市営住宅 2,811戸 特定公共賃貸住宅 12戸</p> <p>意図・成果 公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者、高齢者、障がい者等に対して、低廉な家賃で住居を供給する。 また、市営住宅の本来の役割を果たすため、入居要件のなくなった高額所得者、及び長期で家賃支払いに応じない悪質滞納者の明渡指導を強化し、住宅の確保を行う。 高額所得者：当初入居当時は入居要件内所得であったが、本人の所得増により明渡し対象となった者。 悪質滞納者：家賃を6か月以上又は20万円以上滞納し、かつ支払い請求に応じない者</p>
---

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
	定量指標	全世帯数に対する高額所得者以外の割合（一定割合以上にする） 単位：%	目標値（予測値）	100	100
実績値			100	100	
達成度（%）			100	100	
-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟・強制執行を行う。			
	2021年度達成結果	令和3年度高額所得者に対しては明渡指導を実施し、自主退去等をさせた。			
	2022年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟・強制執行を行う。			
	2022年度達成結果	令和4年度高額所得者に対しては明渡指導を実施し、自主退去等をさせた。			
	2023年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟・強制執行を行う。			
指標分析	令和3年度高額所得者に対しては令和3年12月頃から令和4度にかけて明渡指導を実施し、3名中2名を自主退去させ、1名は収入減少により高額所得者ではなくなった。これにより令和4年度の目標を達成した。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算	
	事業費等(円)	257,034,392	261,921,988
	人員	2.65	2.98

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6322
------	------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	市営住宅用途廃止		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	公営住宅法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

<p><b>事業概要</b></p> <p>事業概要                  老朽化した住宅に対し、近隣住民の良好な居住環境の維持や住宅の管理効率向上のために次の業務を行う。・入居者の移転補償・用途廃止の手続き・老朽化団地の除却工事</p> <p>対象                  ①市営住宅入居者                  ②廃止する住宅の近隣住民</p> <p>手段                  【事業内容】                  ○平成29年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償                  ○平成30年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：用途廃止に繋がる団地内集約に要する経費                  ○平成31年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：用途廃止に繋がる団地内集約に要する経費 桑谷荘：移転に伴う内部改修工事                  ○令和2年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：除却工事等に要する経費 桑谷荘：移転に伴う内部改修工事                  ○令和3年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：除却工事等に要する経費                  ○令和4年度 市営住宅中之郷荘移転補償費 中之郷荘・陣場荘：除却工事等に要する経費</p> <p>意図・成果                  用途廃止の方針を打ち出している市営住宅中之郷荘の入居者移転補償を行うことにより、用途廃止事業の推進を図る。中之郷荘・陣場荘は、集約によって空家となった住戸の用途廃止及び除却工事を行う。</p>	
---	--

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
	定量指標	用途廃止住宅入居者の移転件数 単位：件	目標値（予測値）	5	3
実績値			6	2	
達成度（％）			120	67	
- 単位：-		目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	定量：3月末までに5戸の移転を実施する。			
	2021年度達成結果	定量：3月末までに6戸の移転を実施した。			
	2022年度達成基準	定量：3月末までに3戸の移転を実施する。			
	2022年度達成結果	定量：3月末までに2戸の移転を実施した。			
	2023年度達成基準	移転者に対して移転補償金を支払う。 ひばり荘を除却する			
指標分析	中之郷荘においてH29年度までに用途廃止住宅入居者へ移転の必要性を繰り返し説明をしたが、協力が得られず目標に達することができなかった。平成30年度以降は団地外団地内集約移転へ方針変更し、団地内集約は完了した。現在、中之郷荘に居住を継続している方は基本的に移転を希望していないことから、移転件数を目標とすることが指標としてなじまなくなっているため、令和4年度限り定量目標をとりやめ、令和5年度は定性目標に変更した。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算	
	事業費等(円)	42,190,449	121,478,130
	人員	0.7	1.03

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6322
------	------------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	住宅施策推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進
根拠法令要綱	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要                  民間賃貸住宅では、高齢者、障がい者、子育て世帯などのかたの入居が困難な状況があり、少子高齢化の進展に伴い、このような住宅確保要配慮者が増加する見込みである。そこで、平成29年度に「住宅確保要配慮者に対する賃貸の供給の促進に関する法律」が改正され、「新たなセーフティネット制度」が創設された。本市でも、令和元年8月に策定した住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画に基づき、住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅の登録推進、居住支援協議会による居住支援、相談窓口の設置等により本制度を推進する。</p>	
<p>対象                  住宅確保要配慮者、大家</p>	
<p>手段                  平成30年度 住宅登録及び指導監督、協議会設立協議、供給促進計画策定 9,238千円                  平成31年度 住宅登録及び指導監督、協議会設立、供給促進計画策定・公表 1,534千円                  ・住宅確保要配慮者を拒まない賃貸住宅の登録促進・計画策定支援業務委託・居住支援協議会の設立（令和元年8月2日）                  令和2年度 住宅登録推進及び指導監督、協議会事務局等運営 25千円                  ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金                  令和3年度 住宅登録推進及び指導監督、協議会事務局等運営 5,420千円                  ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金                  令和4年度 住宅登録推進及び指導監督、協議会事務局等運営 3,256千円                  ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金</p>	
<p>意図・成果                  住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅確保を促進するとともに、住まいに関し個々に対応していた住宅関係者、福祉関係者等が居住支援協議会を通じて連携し居住支援活動をすることで、住宅確保要配慮者に住まいの供給を促進し良好な住環境の整備に資する。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
	定量指標	新規登録住宅数 単位：戸	目標値（予測値）	100	100
実績値			218	473	
達成度（％）			218	473	
- 単位：-		目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅確保の促進。			
	2021年度達成結果	住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅確保を促進していくため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等と連携のとれる施策（住まいサポートおかざき）が施行された。			
	2022年度達成基準	住宅確保要配慮者が自立して円滑に入居及び居住できる環境を整備していくため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等との連携をより強化していく。			
	2022年度達成結果	住宅確保要配慮者が自立して円滑に入居及び居住するため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等と連携を強化したことで、「住まいサポートおかざき」を介した入居に関する支援ができた。			
	2023年度達成基準	住宅確保要配慮者が自立して円滑に入居できる居住環境を推進する。			
指標分析	大家等への働きかけなどにより、登録住宅数の目標を達成できた。				

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	746,000	2,700	
	人員	1.5	2.75	

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-7269
------	------------	-----	---------